

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 河井 義弘
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期連結 累計期間	第118期 第1四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	平成25年 4月1日から 平成25年 6月30日まで	平成26年 4月1日から 平成26年 6月30日まで	平成25年 4月1日から 平成26年 3月31日まで
売上高 (百万円)	58,192	65,234	333,433
経常利益または経常損失( ) (百万円)	4,899	4,349	6,220
四半期純損失( )または当期 純利益 (百万円)	4,395	1,679	3,719
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	4,731	1,660	7,339
純資産額 (百万円)	108,372	109,509	117,564
総資産額 (百万円)	344,580	364,076	379,414
1株当たり四半期純損失( ) 金額または1株当たり当期純利 益金額 (円)	28.06	10.04	23.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	27.8	26.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 平成25年10月1日付で、普通株式について5株を1株に併合している。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額または1株当たり当期純利益金額を算定している。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、セグメントごとの主要な関係会社の異動については次のとおりである。

##### [環境・プラント]

当社は、平成26年4月1日付で、連結子会社であったアタカ大機棟を吸収合併した。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、景気が緩やかに回復しているものの、欧州政府債務問題、米国における金融緩和の縮小、中国その他新興国における景気の先行き懸念と地政学的リスクの存在等、依然として不透明な状況が続いている。国内でも、政府・日本銀行による各種経済政策・金融緩和政策の効果が実体経済に波及しており、物価の緩やかな上昇、設備投資の増加等、景気は緩やかな回復基調にあるが、消費税率の引き上げ等に伴う景気の下振れリスクも依然として存在している。

こうした中で、当社グループでは、平成26年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision」をスタートさせている。本計画では、製品の基盤技術に加え、製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた独自の技術力を磨き、顧客満足の獲得と高い付加価値の実現により、持続的な成長を目指すという「技術立社」の考え方のもと、社会的要請が高まっている「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」という事業領域において、着実な成果を上げるための最適な事業戦略の構築と経営資源の集中を進めている。また、収益力・成長力を強化する事業のイノベーション、経営基盤・財務体質を強化する経営管理のイノベーションのそれぞれの観点から、種々の重点施策に鋭意取り組んでいる。

以上のような取り組みを進める中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は、環境・プラント部門におけるごみ処理施設建設工事の進捗等により、前第1四半期連結累計期間に比べ7,042百万円（12.1%）増加の65,234百万円となった。

損益面では、営業損益は4,260百万円の損失計上、経常損益は4,349百万円の損失計上となったものの、環境・プラント部門及び機械部門の収益改善及び持分法による投資損失の減少により、いずれも前第1四半期連結累計期間に比べ改善した。また、四半期純損益についても、当第1四半期連結累計期間にアタカ大機軸を吸収合併したこと及び軸ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、前第1四半期連結累計期間から改善し、1,679百万円の損失計上となった。

セグメントごとの業績の概要は次のとおりである。

#### 環境・プラント

ごみ処理施設建設工事が堅調に推移しており、売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ4,624百万円（14.1%）増加の37,372百万円となり、セグメント損失は前第1四半期連結累計期間から改善し、1,769百万円となった。

#### 機械

船用原動機等の生産が着実に進んだこと等により、売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ1,962百万円（16.8%）増加の13,663百万円となり、セグメント損失は前第1四半期連結累計期間から改善し、468百万円となった。

#### プロセス機器

過年度に受注した海外案件の進捗に伴い、売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ1,319百万円（53.2%）増加の3,798百万円となり、セグメント損失は前第1四半期連結累計期間から改善し、389百万円となった。

#### インフラ

前年度の大口工事引渡の反動減により、売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ1,740百万円（31.4%）減少の3,795百万円となり、セグメント損失も前第1四半期連結累計期間から悪化し、1,542百万円となった。

#### 精密機械

民需部門の設備投資増加の影響により、売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ607百万円（15.9%）増加の4,416百万円となり、セグメント損失は前年同四半期から改善し、213百万円となった。

#### その他

売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ270百万円（14.1%）増加の2,187百万円となったものの、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間と比べ32百万円（45.1%）減少の39百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

流動資産

前連結会計年度末の215,672百万円から15,423百万円(7.2%)減少し、200,249百万円となった。これは、主に売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の163,717百万円からほぼ横ばいの163,807百万円となった。

負債

前連結会計年度末の261,849百万円から7,282百万円(2.8%)減少し、254,567百万円となった。これは、主に仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少によるものである。

純資産

前連結会計年度末の117,564百万円から8,055百万円(6.9%)減少し、109,509百万円となった。これは、主に当第1四半期連結累計期間にアタカ大機(株)を吸収合併したこと及び(株)ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴う少数株主持分の減少によるものである。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1,030百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はないが、平成26年4月1日付で発足した水処理・産業装置本部の下に、同日より、開発センターを設けている。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社の従業員数は690名増加し、3,845名となっている。これは、主として、平成26年4月1日付で、当社の連結子会社であったアタカ大機(株)を吸収合併したことにより、当社の環境・プラント部門の従業員数が増加したことによるものである。

なお、従業員数は、就業人員数を記載している。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

有利子負債

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末の104,326百万円から、5,620百万円減少し、98,706百万円となった。

(7) 戦略的現状と今後の方針

当社グループでは、平成26年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、製品技術のみならず、製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた技術力を強化し、高い付加価値を実現する「技術立社」の考え方に基づく事業戦略を実行し、持続的な成長を目指すとともに、「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」を事業領域として、新興国、開発課題のある分野、先端分野等の伸長分野において、確実に成果を上げるための事業戦略を構築し、経営資源を集中させることにより、収益力の強化、事業規模の拡大及び財務体質の強化を目指し、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げていく所存である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	167,843,845	167,843,845	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	167,843,845	167,843,845	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日 (注)	8,629	167,843	-	45,442	-	5,946

(注) アタカ大機(株)との合併(合併比率1:0.66)に伴う増加

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,743,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,010,700	1,560,107	同上
単元未満株式	普通株式 460,156	-	-
発行済株式総数	159,214,656	-	-
総株主の議決権	-	1,560,107	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式7,500株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数75個が含まれている。

2. 平成26年4月1日を効力発生日として行ったアタカ大機㈱との合併に伴う新株発行により、平成26年6月30日現在の発行済株式総数は、167,843,845株となっている。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	2,743,800	-	2,743,800	1.72
計	-	2,743,800	-	2,743,800	1.72

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が600株(議決権の数6個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,462	78,768
受取手形及び売掛金	2 122,337	2 79,100
有価証券	51	53
商品及び製品	1,395	1,251
仕掛品	15,482	19,302
原材料及び貯蔵品	4,277	4,398
その他	19,207	18,470
貸倒引当金	1,541	1,095
流動資産合計	215,672	200,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,570	32,896
土地	67,607	67,607
その他(純額)	21,852	22,842
有形固定資産合計	122,031	123,346
無形固定資産		
のれん	3,432	3,240
その他	3,854	3,783
無形固定資産合計	7,287	7,023
投資その他の資産		
その他	35,502	34,524
貸倒引当金	1,102	1,087
投資その他の資産合計	34,399	33,437
固定資産合計	163,717	163,807
繰延資産	23	19
資産合計	379,414	364,076



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,840	36,451
電子記録債務	13,791	17,066
短期借入金	32,933	29,373
未払費用	42,113	35,836
未払法人税等	1,836	683
前受金	16,650	24,916
役員賞与引当金	39	3
保証工事引当金	3,982	4,512
工事損失引当金	7,517	8,016
その他	9,760	11,861
流動負債合計	173,465	168,722
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	60,560	58,429
退職給付に係る負債	12,134	12,816
役員退職慰労引当金	500	452
資産除去債務	879	870
その他	4,307	3,275
固定負債合計	88,383	85,844
負債合計	261,849	254,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	9,575
利益剰余金	50,466	46,531
自己株式	1,994	404
株主資本合計	99,888	101,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	520
繰延ヘッジ損益	775	830
土地再評価差額金	21	21
為替換算調整勘定	2,504	2,025
退職給付に係る調整累計額	1,688	1,594
その他の包括利益累計額合計	434	98
新株予約権	0	-
少数株主持分	17,241	8,264
純資産合計	117,564	109,509
負債純資産合計	379,414	364,076

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	58,192	65,234
売上原価	53,472	60,000
売上総利益	4,719	5,234
販売費及び一般管理費	9,344	9,494
営業損失( )	4,624	4,260
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	117	222
為替差益	581	-
その他	126	197
営業外収益合計	841	437
営業外費用		
支払利息	338	269
持分法による投資損失	492	64
為替差損	-	31
その他	284	160
営業外費用合計	1,115	526
経常損失( )	4,899	4,349
特別利益		
負ののれん発生益	-	3,146
特別利益合計	-	3,146
税金等調整前四半期純損失( )	4,899	1,203
法人税等	331	118
少数株主損益調整前四半期純損失( )	4,568	1,322
少数株主利益又は少数株主損失( )	172	357
四半期純損失( )	4,395	1,679

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	4,568	1,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	104
繰延ヘッジ損益	304	58
為替換算調整勘定	82	315
退職給付に係る調整額	-	98
持分法適用会社に対する持分相当額	146	167
その他の包括利益合計	163	338
四半期包括利益	4,731	1,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,582	2,015
少数株主に係る四半期包括利益	149	354

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に設立した上越環境テクノロジー(株)については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

一方、前連結会計年度において連結子会社であったアタカ大機(株)は、平成26年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が511百万円増加し、退職給付に係る負債が1,103百万円増加し、利益剰余金が690百万円減少している。なお、当第1四半期連結累計期間において、当該変更が損益に与える影響は軽微である。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
大阪バイオエナジー(株)	5百万円	大阪バイオエナジー(株)	4百万円
計	5百万円	計	4百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	228百万円	229百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、売上高は季節的変動が大きくなる傾向がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
減価償却費	1,939百万円	1,902百万円
のれんの償却額	156百万円	119百万円
負ののれんの償却額	7百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)

配当金支払額

平成25年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,567百万円
1株当たり配当額	2円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月26日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)

1. 配当金支払額

平成26年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,564百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日
配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社が、平成26年4月1日付のアタカ大機(株)との合併に伴い、普通株式8,629,189株を発行したこと等により、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が3,602百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,575百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	32,748	11,701	2,479	5,535	3,809	1,917	58,192	-	58,192
セグメント間の内部 売上高または振替高	98	11	1	137	209	664	1,123	1,123	-
計	32,846	11,712	2,481	5,673	4,019	2,582	59,316	1,123	58,192
セグメント利益また はセグメント損失 ( )	2,340	814	415	778	246	71	4,523	101	4,624

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 101百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	37,372	13,663	3,798	3,795	4,416	2,187	65,234	-	65,234
セグメント間の内部 売上高または振替高	98	78	-	252	154	662	1,246	1,246	-
計	37,470	13,741	3,798	4,048	4,571	2,849	66,481	1,246	65,234
セグメント利益また はセグメント損失 ( )	1,769	468	389	1,542	213	39	4,345	84	4,260

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額84百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

環境・プラントセグメントにおいて、当社がアタカ大機(株)を吸収合併したこと及び(株)ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益3,146百万円を計上している。

(企業結合等関係)

1. 吸収合併

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアタカ大機㈱を吸収合併することを決定し、平成26年4月1日を期日として合併した。

(1) 企業結合の概要

合併の目的

当社グループが重点分野としている「環境・グリーンエネルギー分野」の持続的な発展、成長には、グローバルな市場開拓を強力に推進することが不可欠であり、このような状況のもと、当社と、当社グループの環境・グリーンエネルギー分野における主要会社であり、水処理をはじめとした環境保全事業を営んでいるアタカ大機㈱とが合併することにより、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を実現し、同分野のさらなる成長に向けた取組みを加速していくこととしたものである。

合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、アタカ大機㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併である。

被合併会社の事業の内容

環境プラント・環境機器・産業機器等の設計・施工・製造・販売

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	当社普通株式	4,577百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	114 "
取得原価		4,692百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

	当社 (吸収合併存続会社)	アタカ大機㈱ (吸収合併消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 0.66

株式の種類別の交換比率

アタカ大機㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.66株を割当て交付した。ただし、当社が保有するアタカ大機㈱の株式及びアタカ大機㈱が保有する自己株式については、本合併による株式の割当てを行っていない。

株式交換比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱を、アタカ大機㈱は野村証券㈱を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定して合併比率の算定を依頼し、その算定・分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、合意に至った。

交付株式数

当社は、本合併に際して、当社の普通株式9,304,189株を、本合併が効力を生ずる時点の直前時のアタカ大機㈱の株主に対して割当て交付したが、交付した当社の普通株式には当社が保有する自己株式のうち675,000株を充当し、残数8,629,189株については新たに普通株式を発行した。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 1,916百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによる。

2. 株式交換

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である㈱ニチゾウテックを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、平成26年4月1日を期日として株式交換を行った。

(1) 企業結合の概要

株式交換の目的

当社グループが重点分野としている「社会インフラ整備・防災分野」において、当社グループのプラント事業分野、社会インフラ整備・防災分野における主要子会社である㈱ニチゾウテックを完全子会社とすることで、同社の事業特性や運営体制の優れた点を活かしつつ相互の連携を強化し、当社グループにおける



同分野のさらなる成長に向けた取組みを加速し、ソリューションビジネスの強化や海外事業展開の拡大を図ることとしたものである。

株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社とし、(株)ニチゾウテックを株式交換完全子会社とする株式交換である。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	当社普通株式	1,014百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	110 "
取得原価		1,125百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	(株)ニチゾウテック (株式交換完全子会社)
株式交換比率	普通株式 1	普通株式 0.82

株式の種類別の交換比率

(株)ニチゾウテックの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.82株を割当て交付した。ただし、当社が保有する(株)ニチゾウテックの株式については、本株式交換による株式の割当てを行っていない。

株式交換比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)を、(株)ニチゾウテックは野村證券(株)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定・分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、合意に至った。

交付株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式2,062,704株を、当社が(株)ニチゾウテックの発行済株式の全部を取得する時点の直前時の(株)ニチゾウテックの株主に対して割当て交付したが、交付した当社の普通株式には当社が保有する自己株式2,062,704株を充当した。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 1,229百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失( )金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
1株当たり四半期純損失( )金額	28円6銭	10円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )金額(百万円)	4,395	1,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )金額 (百万円)	4,395	1,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,656	167,292

(注)1.平成25年10月1日付で、普通株式について5株を1株に併合している。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定している。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

日立造船株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。